

NEWS

東北生産性本部

「国家安全保障戦略における安全保障の重要性」

2025年度 仙台シンポジウム 10月例会開催

2025年度 仙台シンポジウム10月例会は、東京大学公共政策大学院教授 地経学研究所
所長 鈴木 一人 氏 を講師にお迎えし、約50名の参加を得て開催いたしました

■例会（2025年10月24日開催）

講師：東京大学公共政策大学院教授 地経学研究所 所長 鈴木 一人 氏
(プロフィールなど)

1970 年長野県上田市生まれ。1995 年 3 月立命館大学大学院国際関係研究科修士課程
修了、2000 年 9 月英国サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修了（現代ヨーロッ
パ研究）。

2000 年 10 月から筑波大学大学院人文社会科学研究科専任講師・准教授を経て、2008 年
に北海道大学公共政策大学院准教授・教授などを歴任。2012 年から同大学大学院法学研
究科教授、2013 年から 2015 年までは国連安保理イラン制裁専門家パネル委員を務め、
2020 年から東京大学公共政策大学院、2022 年から地経学研究所長に就任し現在に至る。

内閣府宇宙政策委員会委員、日本安全保障貿易学会会長、国際宇宙アカデミー正会員、
国際問題研究所客員研究員なども兼任。専門は国際政治、国際政治経済学、科学技術と安
全保障、安全保障貿易管理、国連制裁など。

トランプ関税、中国のレアアースなど、経済が武器化する時代が到来し、この危機を乗り
切るために必要となるのが、地政学に経済安全保障の概念を取り入れた「地経学」の思考で
あり、半導体、宇宙、資源など様々な視点から新たな時代の日本の指針を示している。

【ご講演要旨】

新しい総理大臣が誕生し、国家安全保障戦略は 2022 年岸田内閣で出来たものだが、こ
れを書き換えるために異例な人事ではあるが、国家安全保障局長に古くからの友人でもあ
る外務省出身の市川恵一氏が就任された。

市川氏はインドネシア大使の辞令が出ていたが、新政権で、一つ上がって局長になり、リーダーシップを図って国家安全保障戦略の書き換えに取り組むことが期待されている。市川氏は安倍政権時代の内閣官房副長官補で、自由に開かれたインド太平洋の概念を打ち出しており、安倍外交の継承を打ち出したとも言える。

また防衛大臣には小泉進次郎氏、総理補佐官に尾上氏が任命されたが、総理補佐官は、普通は国会議員から選出されるが、今回民間人からの登用となり、ついこの間までは、国際安全秩序グループ長として我々と一緒に仕事していた方が官邸に入るといことで、培った知見が活かさればと思っている。

高市総理が、前職の経済安全保障担当大臣の頃に推進していたのが、セキュリティクリアランスの強化で、制度化に向けての有識者会議の座長代理を務めていた私は、高市総理とは頻繁に議論する機会をいただいていた。

国家安全保障戦略の書き換えにあたって、安全保障とは何か。「誰が(主体)」「何から(脅威)」「何を(価値)」「何によって(手段)」守るか。伝統的安全保障と経済安全保障の違い、関税や輸出規制など自由貿易のルールや秩序を無視して、経済を武器にする国が出てきた。そのことによって国内企業はダメージを受け、サプライチェーンが分断されることから、政府としての対応や対抗措置が必要となる。国家と企業は異なる論理に基づいて動いているが、国家安全保障は軍事と経済の両輪で考える必要がある。



軍事的安全保障だけでは経済成長は望めず、経済安保だけでは秩序を維持できないため、政府と企業の対話による、安全保障の「誰が」「何から」「何を」「何によって」守るかを共有し、戦略を立てなければならない。

ここに集まるビジネスリーダーの皆様が、どういう形で企業の利益を考え、立場を表明し、政府と対話していくのか。安全保障は企業のリーダーの皆様も考えて行く必

要がある。

経済安全保障の定義や目指すべきもの「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」を構築し、経済を武器化にする国への対抗措置を考えなければならない。アメリカや中国とパワーゲームをしても簡単に負けてしまうため、世界の地政学的なパワーバランスを拮抗させなければならない。ただし日本単独では難しいため、仲間を作り、サプライチェーンの上流でチョークポイントを握ると、他国に対して大きなレバレッジになる。アメリカや中国を例にとりながら、地経学について分かりやすい内容でご説明いただきました。

以上、大変有意義なご講演ありがとうございました。